「国立国会図書館に寄贈可能な外国雑誌に関するアンケート調査」結果報告

多田 一 男*（日本医学図書館協会資料保存委員会委員長）

帝京大学医学図書館

I. はじめに

日本医学図書館協会の資料保存委員会（以下、委員会と略す）は、平成11年3月から7月にかけて加盟館に対して「国立国会図書館に寄贈可能な外国雑誌に関するアンケート調査」を実施した。このたび、その集計結果がまとまったので、ここに報告する。

II. 調査に至る経緯

1. 「資料保存の現状に関するアンケート調査」

委員会は、平成9年7月に加盟館に対して「資料保存の現状に関するアンケート調査」を実施した。この調査では、資料保存の現状に加えて、今後の資料保存対策に関する意向も調査した。そして、同年11月にその集計結果を報告した。その中で、共同保存計画（ここでの“共同保存”とは、各図書館が資料を供出し合い、その資料を何らかの施設に集めて保存することを指す）への参加の可否を問う質問に対して、回答を寄せた95館のうち62館（65%）から何らかの形で参加可能との回答があった。また、共同保存に望ましい施設を問う質問に対しては、共同保存の制度（体

制）が必要であると回答した62館のうち51館（82%）が、国立国会図書館や外国雑誌センター館のような国の施設を挙げた。

2. 国立国会図書館との懇談

「資料保存の現状に関するアンケート調査」の集計終了後、委員会は今回の調査に至るまで3回にわたって国立国会図書館との懇談の場を持った。懇談の主な内容と懇談を受けての委員会の活動を表1に示す。

3. 調査実施の決定

平成10年12月10日、国立国会図書館との3回目の懇談の場が持たれた。ここで、資料の寄贈に関する調査の保留を要望された。

これを受けて、委員会は平成11年1月22日に今後の活動について協議した。今回の調査は比較的長い期間を要することが予想される上、加盟館の書庫の狭隘化の現状を考えると一刻も早く行動を起こすべきと判断し、今回の調査の実施を決定した。

III. 調査の概要

1. 目的

日本医学図書館協会から国立国会図書館に外国雑誌を寄贈するにあたっては、加盟館が外国雑誌を供出することになる。今回の調査は、加盟館が

*Kazuo TADA : 〒173-8605 東京都板橋区加賀2-11-1.
tada@med.teikyo-u.ac.jp

（1999年12月10日 受理）

表1. 国立国会図書館との懇談と資料保存委員会の活動（平成9年11月～平成11年1月）

平成9年11月19日	国立国会図書館との第1回目の懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館から科学技術資料の受け入れを積極的に考えたいとの意向が伝えられる。 ・平成10年度末までに計画を具体化したい旨を伝える。 ・国立国会図書館所蔵の外国雑誌と協会加盟館所蔵の外国雑誌との重複調査（以下、所蔵重複調査）が話題に上る。
平成10年3月6日	平成9年度第4回資料保存委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・所蔵重複調査のワーキンググループの設置を検討する。
6月18日	平成10年度第1回資料保存委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・所蔵重複調査の方法を検討する。
7月13日	国立国会図書館との第2回目の懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・所蔵重複調査について説明する。 ・所蔵重複調査の結果の有効な利用について検討を依頼する。 ⇒7月27日に回答を得て、所蔵重複調査に反映させる。
8～9月	ワーキンググループにより所蔵重複調査を実施し、その結果を国立国会図書館未所蔵雑誌リストにまとめる。
10月28日	平成10年度第2回資料保存委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・所蔵重複調査の結果が報告される。 ・調査の結果を受けて、今後の活動について検討する。
12月10日	国立国会図書館との第3回目の懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館の収書方針と収書計画の説明を受ける。 ・国立国会図書館未所蔵雑誌リストを手渡し、検討を依頼する。 ⇒平成11年1月21日にコメントを得る。 ・資料の寄贈に関する調査は保留してほしいとの要請を受ける。
平成11年1月22日	平成10年度第3回資料保存委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・寄贈可能な外国雑誌のアンケート調査の実施を検討する。

注）委員会の活動は、今回のアンケート調査に関係があるものだけを記載した。

供出できる外国雑誌の量を把握することを目的として実施した。雑誌の量は、タイトル数だけでなく、冊数や書架上の長さも考慮に入れた。

- ・長さ
- ・欠号があるかないか
- ・保管状態は良好か不良か
- ・その雑誌を継続して供出できるか否か

2. 調査項目

供出できる外国雑誌について、次の項目を調査した。

- ・雑誌名
- ・ISSN
- ・巻
- ・年
- ・製本済みか未製本のままか
- ・冊数

冊数は物理単位で数えた。長さは、冊数全体に対する長さをcm単位（1cm未満は切り上げ）で測った。

3. 手順

調査は二つの手順からなる。まず、供出できる外国雑誌の有無を尋ねた。ない場合は、調査はここで終了する。

次に、供出できる外国雑誌がある場合には、国

立国会図書館未所蔵雑誌リストに掲載されているもの（記入用紙 A）と掲載されていないもの（記入用紙 B）に区分して記入してもらった。また、上記の各項目についても記入してもらった。

4. スケジュール

配布日：平成 11 年 3 月 20 日

締切日：平成 11 年 7 月 31 日

5. 回答にあたっての前提

供出する外国雑誌は、その所有権を放棄できるものに限ることとした。また、所有権以外の問題については、主任司書または実務の責任者の判断での回答をお願いした。

IV. 集計結果

1. 回収状況

回答は 97 館から寄せられ、回収率は 89%であった。回答館の内訳は、国立大学 31 館、公立大学 8 館、私立大学 44 館、その他の加盟館 14 館であった。

2. 結果

「供出できる外国雑誌があるか」の質問に対して、76 館が「ない」、21 館が「ある」と回答した（表 2）。

供出できると回答された雑誌の件数、冊数、長さはそれぞれ、1,515 件、18,797 冊、49,335cm となった（表 3）。

表 2. 供出可能な外国雑誌の有無

〔質問〕貴館には供出できる外国雑誌がありますか。

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	合 計
1. ない	26	7	32	11	76
2. ある	5	1	12	3	21

（単位：館）

表 3. 供出可能と回答された雑誌の量

		件数（件）	冊数（冊）	長さ（cm）
記入用紙 A	製本済	1,145	12,081	35,854
	未製本	154	1,717	1,534
	不明（記入なし）	13	191	461
記入用紙 B	製本済	167	3,136	10,014
	未製本	32	1,581	1,155
	不明（記入なし）	4	91	317
合 計		1,515	18,797	49,335

〔集計の補足説明〕

1. 件数は、記入用紙の 1 行を 1 件と数えた。
2. 「製本済」と「未製本」が 1 行に混在しているものは、主たるほうで数えた。
3. 長さが記入されていないものは、0 cm として集計した。

3. 意見や要望など

今回の調査にもさまざまな意見や要望が寄せられた。主旨ごと（順不同）にまとめて、以下に抜粋する。なお、抜粋するにあたり、原文の表記の一部を修正させていただいた。

1) 調査の進め方

- 冊数、長さの調査は、ある程度供出のめどがたってからの第二次調査であってもよいような気がした。
- 平成9年7月の「資料保存の現状に関するアンケート調査」の結果をみると回答館95館のうち62館（65%）が何らかの形で参加可能とまとめられているが、56館の条件があわない場合は逆に75%が参加できない状態にもなりうる結果である。ネックとなる条件について、慎重に検討すべきである。
- 年度始めから夏休みまでは通常でも忙しいが、今年は人事異動もあって、着手できずに過ぎた。できることなら半年位前に調査の予定がわかると準備しやすい。

2) 計画の細目

- 具体的に進展するにはまだ時間を要するものと思われるが、供出する場合の運搬費用はどこで負担することになるのか。
- 最終的にいつ頃国立国会図書館は受け入れ可能になるのか。

3) 計画への疑問

- 共同保存にかかる経費・手間と得られる利益を比較すると、館にとって意味があるのか疑問。また、マイナーかつある程度過去の資料の入手は、利用者負担によりBL等の専門機関に依頼すれば可と考える。
- 複写サービスは改善されるだろうか。

4) 分担購入との協調

- 「協第98-148号」（平成11年2月26日付）で分担購入検討委員会から洋雑誌分担購入参加アンケートがきたが、今回のアンケートとはどの

ような関係になるのか？委員会名が異なっているが、最終結果は同じように思える。

- 先日アンケートが行われた、洋雑誌分担購入とセットで考えたらどうかと思う。

5) 加盟館個々の事情

- 本館と分室間の重複誌を対象として考えているが、ここ数年間は学内事情により除籍処理ができない。
- 残念ながら本学の現行制度上、所蔵雑誌の所有権の放棄はできない。
- 共同保存計画へは参加する方向で考えているが、供出するにあたっては図書館運営委員会等関係部署との協議を行い、了承を得なければならない。
- 当館は企業のため参加するにはむずかしいものがある。

6) 供出の可能性

- 毎年重複雑誌等の廃棄を行っており、冊数等については不定であるが、供出の可能性はある。
- 現在供出できる雑誌はないが、将来的には十分考えられる。
- 現在、医学部および附属病院の移転計画が具体的に進行しており、医学部分館も統合移転することになる。この時に供出できる雑誌があると予測される。移転終了予定は平成18年度。
- 近日中に所蔵の雑誌を書庫内保存と別置保存とに区別すべく、学内検討をする。仮に別置＝廃棄ということになれば、国会図書館への寄贈の可能性が生じる。
- 今回提出できるものはないが、2000年度にタイトルの見直しをするので、その時に出るかもしれない。
- 5年後には病院が合併するので、その時はもっと供出できると思う。
- 数年後には分室を含めて書架が満杯になる。昨年まで重複（今年からは電子ジャーナルを利用して冊子体の重複購読は原則とりやめ）で購読

していた雑誌のバックナンバーの処分が必要になる。この時点で供出できるものが出てくる可能性がある。

7) 次の機会を

- 供出可能雑誌があると考えていたが、図書館移転作業（進行中）と並行して検討することができなかった。移転が終了し、資料整理が済んだ時点で、もう一度検討する機会があれば幸いと考ええる。

8) その他

- 国立国会図書館での複写サービスには、現在どれくらいの日数・料金を要しているのか。
- 国立国会図書館との協議の結果については、逐一情報を知らせてほしい。

V. おわりに

調査の最中、委員会は「平成 11 年 4 月に国立国会図書館の担当者に人事異動があった」との情報を得た。そこで、平成 11 年 7 月 26 日に急遽 4 回目の懇談の場を持ち、後任の担当者と改めて意

見を交換した。その席で、共同保存利用に関する国立国会図書館の方針が説明され、「協会から寄贈の申し出があった雑誌は当面受贈できない」との結論が伝えられた。

これにより、委員会の活動方針は大きな変更を余儀なくされることとなった。しかしながら、委員会としては国立国会図書館との連携を諦めたわけではない。連携に希望を残したまま、新たな方策を模索して最終報告をまとめることになる。委員会は現在、国立国会図書館に代わる受け皿として民間企業を候補とし、資料保存の業務委託の可能性を検討している。

また、この調査の集計結果は平成 11 年 11 月 22 日に国立国会図書館の担当者へ送付したことを書き添える。

最後に、今回の調査では、供出できる外国雑誌が「ある」と回答した館の方々には計測や用紙記入などに膨大な作業をしていただいた。日常業務に忙しい中、手間のかかる調査にご協力いただいたことに感謝したい。